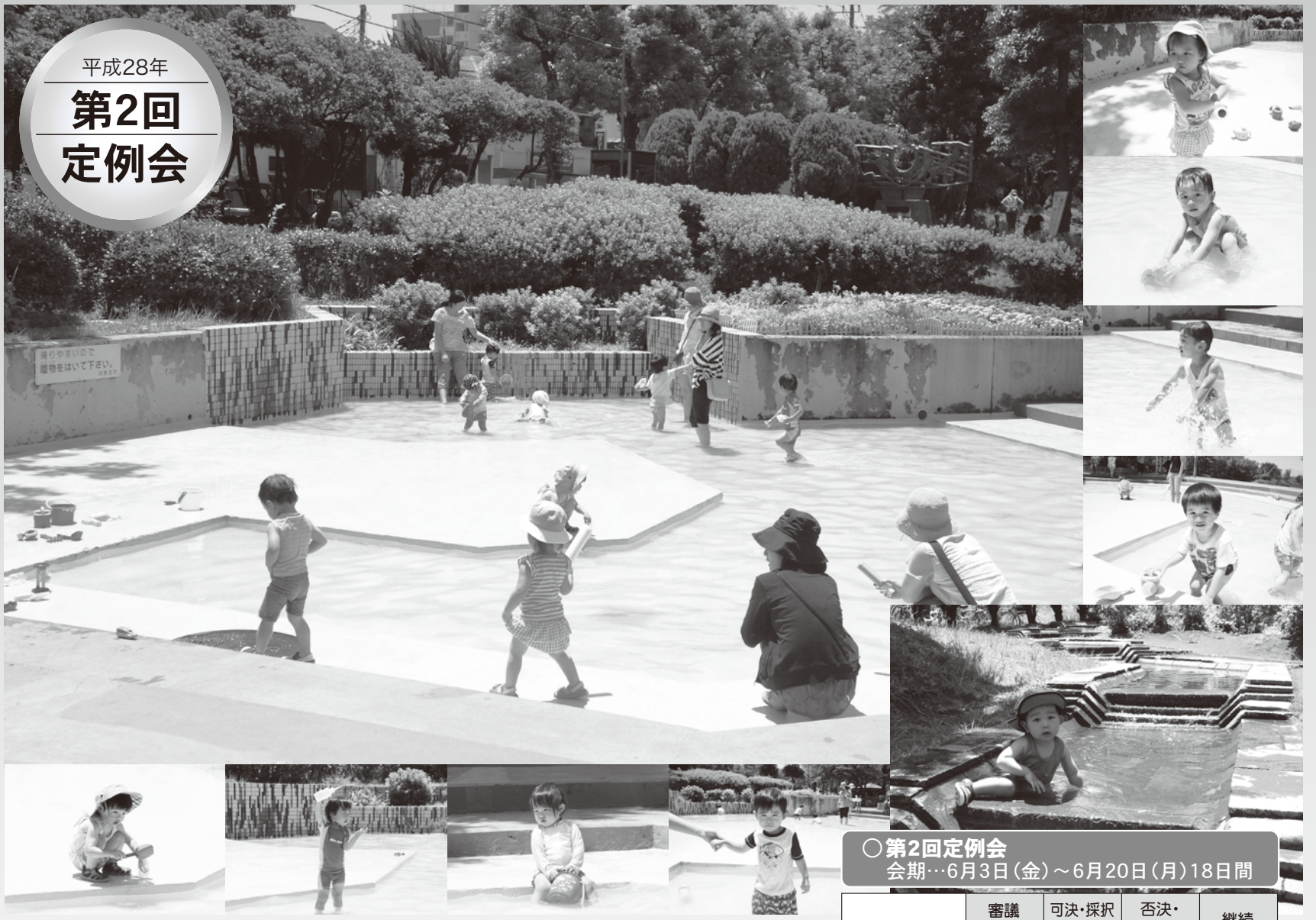
Nishitokyo City
西東京市 議会だより
第70号
平成28年8月15日
(2016年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成28年
第2回 定例会

多くの子どもたちでにぎわう田無市民公園。通称タコ公園の名で親しまれています。
園内には、ジャブジャブ池があり、9月15日頃まで楽しむことができます。

○第2回定例会
会期…6月3日（金）～6月20日（月）18日間

	審議件数	可決・採択※	否決・不採択	継続
市長提出議案	7	7		
条例	1	1		
その他	6	6		
議員提出議案	7	5	2	
請願・陳情	7	1		6

※「可決・採択」には、同意、趣旨採択を含んでいます。

主な議案

「工事請負契約の締結について」に同意
7面へ

保谷町五丁目地内雨水対策工事を行うため、工事請負契約を締結することに同意しました。

「児童保育費用徴収条例の一部を改正する条例」を可決
7面へ

制度改正に伴い、多子世帯又はひとり親世帯等の利用者負担額について、軽減の特例を設ける改正案を可決しました。

紙面の紹介（もくじ）

2面
一般質問の要旨
二木 孝之　議員（民主改）
森 信一　議員（民主改）
坂井 かずひこ　議員（民主改）
後藤 ゆう子　議員（ネット）
かとう 涼子　議員（ネット）
田代 伸之　議員（公明）

3面
一般質問の要旨
大林 光昭　議員（公明）
藤田 美智子　議員（公明）
佐藤 公男　議員（公明）
小幡 勝己　議員（公明）
森 てるお　議員（無所属①）
たきしま 喜重　議員（みらい）

4面
一般質問の要旨
小峰 和美　議員（みらい）
山崎 英昭　議員（みらい）
桐山 ひとみ　議員（みらい）
納田 さおり　議員（無所属②）
浅野 髙司　議員（自民）
遠藤 源太郎　議員（自民）

5面
一般質問の要旨
小林 たつや　議員（自民）
保谷 なおみ　議員（自民）
田中 のりあき　議員（自民）
酒井 ごう一郎　議員（自民）
浜中 のりかた　議員（自民）
藤岡 智明　議員（共産）

6面
一般質問の要旨
大竹 あつ子　議員（共産）
森住 孝明　議員（共産）
保谷 清子　議員（共産）
用語の解説
議会NEWS①
採択された陳情への市の対応
視察REPORT
庁舎統合方針検討特別委員会

7面
本会議の審議から
委員会の審査から
公募写真をご紹介します
議会NEWS②
政務活動費の収支をお知らせします

8面
議案の議決結果一覧
請願・陳情の結果
今定例会で可決した意見書
次回定例会のお知らせ
第2回定例会会議録の公開予定
会議の開催状況
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
（デイジー版・CD版）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館（042-421-4545）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第2回定例会で27人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質疑の詳細は会議録に掲載しています。会議録の公開予定等は8面「第2回定例会会議録の公開予定」をご覧ください。

凡例

自由民主党西東京市議団	（自　民）
西東京市議会公明党	（公　明）
日本共産党西東京市議団	（共　産）
統一会派みらい	（みらい）
民主改革フォーラム	（民主改）
生活者ネットワーク	（ネット）
無所属	（無所属）

熊本地震への対応として引き続き西東京市から職員派遣を

二木　孝之（民主改）

質問　熊本地震においてお亡くなりになった方々のご冥福と被災された皆様へのお見舞いを申し上げる。
　本市では、東京都の要請に基づき、平成28年5月27日まで熊本市及び益城町へ職員派遣を行った。引き続き職員の派遣について申し入れをする考えはないか。

答弁　現地では依然人的支援を必要とする状況が続いていることから、東京都からの要請があり次第、支援を行いたい。

質問　空家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。市は法律をどのように生かす取り組みをしているのか。

答弁　空き家等に関する苦情、相談窓口は当面の間、みどり環境部環境保全課とし、平成28年度は特に周辺環境に影響を及ぼしている事案について実態調査を行う予定である。

質問　（仮称）第10中学校の実施設計に給食室の設置を求めてきたが、協議の進捗状況と結論について示せ。

答弁　平成28年5月9日の学校給食運営審議会において審議がなされ、中原小学校が仮校舎として使用した後についても、ひばりが丘中学校を自校式給食とすることが妥当との意見書が提出された。本意見書を受け、給食室の設置を決定した。

高齢化、健康都市宣言どちらもしっかり向き合った行政運営を！

森　信一（民主改）

質問　喉頭がん600円、前立腺がん500円と検診が一部有料となったが、市民の反響はどうか。

市長　市ホームページのほか、市報がん検診特集号の発行や医療機関にポスターを掲示し、市民周知に努めた。検診費用に関するご意見等はいただいていない。

質問　はなバスは赤字事業であるが、高齢者への福祉サービスという観点で考えるとその役割は重要である。所管を健康福祉部に移し、同時にシルバーパス導入を検討してはいかがか。

市長　公共交通と福祉サービスの役割分担も踏まえ、西東京市地域公共交通会議の中で検討していく。

質問　高齢化に伴い在宅医療が増え、使用済み注射針等の在宅医療廃棄物が増える。行政が責任を持って取り組む課題であると考えるがいかがか。

市長　在宅医療関係者、薬剤師会等と連携を図り検討していきたい。

質問　平成28年4月1日から障害者差別解消法が施行されたが、その後の行政の取り組みについて問う。

市長　研修等により職員の意識向上に努め、障害者サポーター*がいるお店の店頭にステッカーを張っていただき、障害者への理解促進を図る。

はなバス田無駅バス停へのベンチ設置ありがとうございました！

坂井　かずひこ（民主改）

質問　特に高齢者が多く利用するはなバスは、ルートによって1時間に1本の時間帯がある。バス停に着く時間により異なるが、バス停で30分以上待つことが考えられる。高齢者や障害のある方にとって立って待つことは相当しんどい。バス停に屋根やベンチを設置することが必要だ。市民要望も高いので何回も質問しているが、現状を伺う。

答弁　田無駅北口のはなバスバス停へのベンチ設置については、高齢者の方を含むはなバスを利用される方の利便性向上の観点から、バスを利用される方の待機場所や歩行者などの円滑な通行への影響などを考慮しながら設置位置を選定し、平成28年4月の第4南・北ルートの運行開始に合わせて、省スペース型のサポートベンチを設置した。

質問　田無駅北口のはなバスバス停以外にもベンチ設置を進めるべきである。また、民間バス事業者に対しても、ベンチ設置を要望してほしいが、市の見解を伺う。

答弁　都市計画道路など幅員の広い道路整備の際には歩道幅員の確保に努め、高齢者の方を含めたバスを利用される方の利便性の向上に向け、民間バス事業者等とベンチ設置に向けた協議を進めたいと考えている。



健康応援都市を標榜するからには環境分野ももっと前進させよ！

後藤　ゆう子（ネット）

質問　公共施設で石けんの使用が徹底されていないようだが、現状を問う。

答弁　西東京市環境配慮行動指針に基づき環境負荷の低減に資する物品を調達している。石けん類は生分解性素材を使用していることを条件としている。今後環境配慮行動チェックリスト及びグリーン購入ガイドラインに洗剤の項目を設けるとともに、内部環境監査においてヒアリングや現場確認を行い、方針を徹底する。

意見　基本方針は環境負荷の低減に加え、人体へのリスクへも配慮することを明記すべきだ。

質問　自殺対策基本法の改正に伴う新たな取り組みは。

答弁　近隣自治体と比較し20～30代の自殺がやや多い傾向があり、今後は若年世代の自殺対策が必要になる。自死遺族の会とも連携し、対策を進めていく。小中学校での取り組みとしては、いじめに起因する自殺の予防強化及び悩みを抱える児童生徒が直接相談できる教育指導課スクールアドバイザーによる電話相談窓口を開設予定である。

その他質問等
◇農福連携について
◇児童館における若者支援の可能性について
◇若年層への選挙啓発について

情報は届かなければ意味がない！受け手を意識した広報の強化を！

かとう　涼子（ネット）

質問　新町福祉会館にトレーニングマシンが導入されたが、広報が不十分ではないか。情報提供と利用状況について伺う。

答弁　市報と各福祉会館へチラシを配布し周知した。1日の定員50名のところ、利用者は20名程度の状況。

意見　広報が市報に頼り過ぎだ。図書館分室を閉じてまで導入した機材なのに、介護予防に向けたメッセージがあまりに弱い。多様な広報の検討と同時に、福祉会館窓口のインフォメーション機能を強化すべきだ。

質問　市民協働の公園づくりの一歩となる公園実態調査がスタートする。事業の目的と期待される効果は。

答弁　公園適正配置計画の策定に向けた基礎資料を作成するために行う。公園課題の共有・解決に向け、主体的にかかわる市民が増える効果を期待する。

質問　サマー子ども教室事業と児童館ランチが今夏試行実施される。その効果は。

答弁　サマー子ども教室は、学童の定員超過の緩和に加え、体験活動の導入等により子どもたちの主体性を伸ばす効果があると考える。児童館ランチは2施設で試行実施する。一緒に楽しく食べることで、孤食になりがちな子どもたちの食環境を充実させる。

災害に強いまちづくりを防災対策の体制強化を

田代　伸之（公明）

質問　熊本地震発災を受け、西東京市議会公明党は熊本県益城町で避難所支援活動に参加した。現地に行って学んだ課題を8項目にまとめ、市長に緊急要望書を提出した。さらなる強固な防災体制づくりが喫緊の課題である。避難所運営を担う避難所運営協議会への行政支援を積極的に進めるべき。

答弁　協議会同士のマニュアルの共有化、専門的な知識のアドバイス等の行政支援を継続的に行っていく。

質問　空き家対策の施策の展開が遅い。市内全体の実態調査を早期に行うべき。

答弁　空家対策検討委員会で空き家の状況把握の方法や今後の方向性等について課題として協議した。実態調査の結果を踏まえ、さらに詳細な事項について協議していく。

質問　公明党が提案してきた認知症早期発見への簡易チェックサイトの運用が始まった。一人でも多くの方々に活用していただくことが重要である。周知方法について伺う。また、パソコンなどを使用されない方への紙ベースのチェックリストも検討すべき。

答弁　ホームページ、市報、チラシ等で広く周知を図る。指摘を踏まえ、インターネット、紙ベース双方から早期発見の対策を進める。



認知症簡易チェックサイト（市ホームページ）

一般質問（2）

住みたい、住み続けたいまちへ 官民協働によるまちづくりを！

大林　光昭（公明）

質問　公共施設の適正配置に向けた検討は、随時、丁寧に市民に説明、意見聴取すべき。見解を問う。

答弁　必要に応じて市民に情報提供、意見聴取する。

質問　生活困窮者支援の取り組みを問う。また、就労準備支援や家計相談支援も実施すべき。見解を問う。

答弁　平成27年度の相談件数は約360件だった。また、就労支援により約20名が就職した。就労準備支援や家計相談支援も検討していく。

質問　平成28年10月開始予定の子育て応援パスポート事業では、官民協働により協賛店を広げ、行政による子育て応援策も検討すべき。

答弁　行政でもサービス提供を検討していきたい。

質問　子どもとその親が地域とつながる場の拡充へ、以前開設した西東京市ワイワイプラザの評価を問う。

答弁　ＮＰＯと協働で子どもと親の広場やカフェテリア運営などを実施し、多い日は100組近くが参加した。

質問　公園の利活用に向けた新たな取り組みを問う。

答弁　西東京いこいの森公園で指定管理者がバーベキュー機材の貸し出しやケータリングカーによるカフェを実施し、好評を得ている。

意見　そうした場で、市内農家の直売所の出張販売や魅力の紹介をすべき。

被災者支援の担い手、災害ボランティア受け入れ態勢の事前整備を

藤田　美智子（公明）


田無総合福祉センター（田無町５丁目）

質問　平成28年５月、公明党は熊本県益城町でボランティア活動を行い現場で多くの教訓を得た。今や災害ボランティアは被災者支援、復興支援に欠かせない存在である。西東京市地域防災計画の災害ボランティアに関する記述は具体性に欠ける。発災後、いつ、どこで、誰がどのような手順でボランティアの受け入れ態勢を整えるのか。

市長　災害ボランティアは不足する現場のパワーを補う重要な役割を持つ方々。平常時から社会福祉協議会等と協議したい。

質問　首都直下地震の懸念がある中で、災害時に即対応できるボランティア態勢整備を平常時に積極的に進める必要がある。今後の市の対応を問う。

部長　災害ボランティアセンターの設置や運営について、熊本地震の実例を踏まえ、災害時に即応できる態勢づくりやマニュアルづくりを今後協議したい。

質問　田無総合福祉センターの空きスペースの効果的な利活用について問う。

市長　開設当初に設置されていた施設機能が変更された経緯があり、有効活用について引き続き検討する。

部長　ボランティアセンターも含めた田無総合福祉センター全体の機能について今後検討したい。

熊本県益城町へのボランティアで水の重要性を改めて実感！

佐藤　公男（公明）

小中学校の子ども用の水の備蓄を一般向けに拡充せよ

質問　先日熊本県益城町で避難所支援を行ってきた。まだ水の出ない避難所生活は過酷を極めていた。小中学校の児童生徒用に備蓄している飲料水と食料を、熊本地震のように夜間起こった場合に「子ども用なので配れない！」とはならないだろう。量を拡充し、一般避難者に配布を検討すべき。

教育長　夜間の発災時は一般避難者にも配布するなど柔軟な対応が必要と考える。

市長　教育委員会とも連携し、本市における飲料水の備蓄について検討する。

まずは各家庭での水の備蓄が最重要！

質問　これまでスタンドパイプによる応急給水の整備、小中学校の受水槽への給水栓の設置を提案してきたが、あくまで各家庭での水の備蓄が大原則である。さらなる周知が必要ではないか。

市長　さまざまな手法で周知に取り組む。

罹災証明の早期発行のためにシステム導入を！

質問　東日本大震災以来、罹災証明をスムーズに発行するため、被災者支援システムの導入を訴えてきた。罹災証明は被災者にとって次の生活への希望である。

市長　都が開発中のシステムの動向を注視し対応する。



防災ガイド＆マップ

障害者施策の充実を訴える！泉小暫定開放と跡地活用を問う！

小幡　勝己（公明）

質問　公会計制度導入について、進捗状況を問う。

答弁　準備を進める。

質問　公的年金請求時に必要な住民票が無料の自治体が多い。当市も検討せよ。

答弁　調査研究する。

質問　市庁舎駐車場の運営方法や料金を見直せ。

答弁　次期に向け検討する。

質問　介護人材確保や離職防止の取り組みを充実せよ。

答弁　人材確保に向け、仕組みづくりも検討する。

質問　障害のある方に給付する日常生活用具の全ての見直しと拡充を求める。

答弁　ワンセグラジオも含め、給付品目の検討をする。

質問　南町・柳沢・栄町の交通空白地域を解消せよ。

答弁　民間の役割、ＮＰＯの活用も含め検討する。

質問　都市農業振興基本法が成立、公明党は政策提言をした。現状を問う。

答弁　都市農業支援の大きな転換、さらに取り組む。

質問　泉小の暫定開放を早急にせよ。跡地活用を問う。

答弁　開放は７月に実施。跡地活用は地域活用と売却を含めた行政エリアに区別、平成28年度にまとめる。

質問　田無小学校の早期大規模改修をせよ。また増築校舎の状況を問う。

答弁　平成29年度、西側のプールと校舎の間に、２階建て８教室を増築予定。



経営破綻団体への補助は不適切 庁舎統合等、検討の現状は？

森　てるお（無所属）

質問　会費収入900万円、人件費１千100万円の勤労者福祉サービスセンターに市が１千255万円の補助をしている。問題ではないか。

答弁　自立した経営の実現を求めている。今後も運営に必要な支援をしていく。

質問　改革は進まず経費がかかり過ぎだ。外注せよ。

答弁　課題を話し合い、経営の早期改善を求めている。地域密着の付加価値があり、外注は考えていない。

意見　納得できない。根本的に財政問題が残る。

質問　３館合築は無理だ。予算をつけるのはおかしい。

答弁　合築複合化基本プラン策定懇談会からの提言を受け、関係部署による部会で検討を始めた。ある程度案をまとめて説明会を開く。

質問　庁舎統合は、市民の満足ではなく納得を得る方法で進めるべきだ。

答弁　市民説明会等で２庁舎体制の課題と統合の必要性は一定の理解を得た。位置や規模、機能等は全市的な議論が必要。保谷庁舎の老朽化対応のために田無庁舎を暫定的に活用する。

質問　どこにどんな施設が必要なのか大枠で示し意見を聞くことが必要。１施設の話では合意は成立しない。

答弁　公共施設全般について市民の求めで説明をした。今後も対応していく。

市政モニター制度始まる！市民参加条例運用に警鐘を鳴らす

たきしま　喜重（みらい）

質問　市民参加条例に基づく市政モニター制度の募集状況と今後の展開等を問う。

答弁　暮らしにかかわる身近なテーマについてアンケートを行い、市民の声を市政に活用する新たな市民参加の手法の一つと認識。当初、モニター100名のうち７割が無作為抽出、３割を公募とする予定だった。現状は無作為53名、公募64名の合計117名である。

意見　市民の関心の高さ、たくさんの方の市政参加に敬意を表する。今後もより広く、多くの市民の参加が進むことを望む。今回のアンケート結果と意見は市政に反映させるとのこと。市民参加条例にのっとり市政モニター制度を運用するとのことだが、今後市の重要な施策も市民投票や市民説明会等、市民参加手続を行うことなく市政モニターの回答だけで進めてしまうことは大変危険だ。そこは十分に配慮いただきたい。

その他質問等

◇西武柳沢駅周辺のまちづくりについて

◇庁舎統合と合築複合化について

◇空き家対策とその有効活用について

◇ふるさと納税返礼品贈呈の開始について

◇保谷中学校のたばこ火災について

一般質問（3）

これでいいの　西東京

小峰　和美（みらい）

3館合築について

意見 市民に親しまれ地域に根差した中央図書館、田無公民館が市民会館の耐震を理由に合築を考えている。市民の意見を聞いているか。この場所に築いた先人たちの努力をどう考えているか。

中学校のぼや火災について

意見 保谷中学校でぼや火災が発生した。これは男性非常勤教員が校内の5階休憩室で喫煙し、消したと思われるたばこから引火した。校内全面禁煙だぞ、それも生徒がいる時だぞ。消防署員が駆けつけたが、鎮火したと現場検証をせず帰した。なぜだ。教育委員会の指導はどうなっているのか。

小中一貫校設置について

意見 平成28年4月に改正学校教育法が施行され、自治体などの判断で6・3制を5・4制や4・3・2制にできる。これは中1ギャップの解消や学力向上を図る目的だ。武蔵野市は、いち早く検討を始めた。本市も始めたらどうか。

食育について

意見 子どもの嫌いな野菜はピーマン、ニンジン、トマトの順だ。家庭では献立や調理を工夫して好き嫌いをなくそうと努力している。学校給食では、栄養価だけの献立ではなく、いかに給食がおいしいか、創意工夫をしてはいかがか。

50年100年先の世代を見据え 市民のための議論を続けよ！

山崎　英昭（みらい）

質問 庁舎統合方針検討特別委員会の視察で、市長がリーダーシップを発揮し、市民への情報提供と対話を重ね、市民合意を得る大変さと必要性を改めて感じた。住民投票も含めた民意反映の取り組みを求める。

答弁 庁内で検討を進める。

質問 保谷庁舎は新基準での耐震診断がなされておらず耐久性の科学的根拠がない。早急な耐震対応を求める。

答弁 平成28度策定の計画の中で考え方を整理する。

質問 文化芸術活動の振興や学校行事等のニーズに応えるため、長期的な視野に立ち1千人～1千500人規模の大ホールが必要だ。

答弁 調査研究する。

質問 待機児解消に向け、保育所新設には住民の理解が必要だ。反対等はないか。

答弁 *建設断念の例はない。

質問 *民泊への対応は。

答弁 国や都の動向を注視し、市民意向に配慮する。

質問 保谷中の火災事件は、禁煙の校舎内でのたばこの不始末が原因な上、駆けつけた消防署員にうその説明をして帰すなど全く言語道断だ。その後の対応にも不手際が目立つ。学校と教育委員会の意思疎通が図られていないのではないか。

答弁 市の方針を教職員に浸透できるよう信頼関係を構築する。

市内のオリンピック選手に期待！ 市民全体で応援しよう！

桐山　ひとみ（みらい）

意見 市内オリンピック候補生の出場が決まったら、横断幕等で市内全体を盛り上げ、市長、教育長を含め支援の輪をさらに広げていただきたい。

健康づくりと予防対策について

質問 がん検診の受診率向上とあわせ、二次検診である精密検査の受診率向上のため、医師会が公益事業として費用の一部を助成するとのことだが、その後は。

答弁 医師会から精密検査の受診率向上のため提案されたが、精密検査は保険診療にかかわる部分もあるため、現在医師会が各関係機関に問い合わせている。

地域のスポーツ支援、オリンピック・パラリンピック支援について

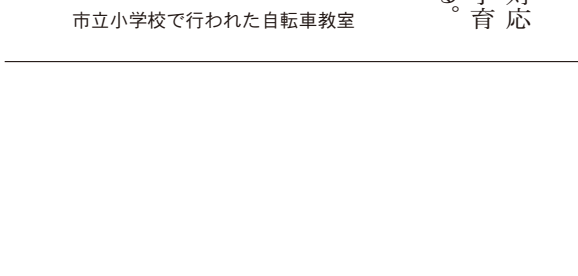
質問 結果を出す前から市内のオリンピック候補生を市で応援し、市民に知ってもらい、みんなで応援していく過程が大事である。スポーツ振興課だけではなく、教育委員会、学校も通して全庁的に支援の輪を広げてほしい。

答弁 リオデジャネイロ大会、4年後の東京大会を控え、スポーツで国際的に活躍する市民の応援や周知にますます力を入れる。市報やホームページへの掲載、懸垂幕や横断幕の掲出を考えている。

明日の災害に備えよ！ 地域防災強化17項目の質問

納田　さおり（無所属）

質問 地域防災力強化のため17項目質問する。①避難所飲料水確保②2庁舎体制の指揮命令系統の脆弱性③危機管理監と防災専門職員の配置④応急危険度判定士資格取得職員の拡充と民間連携⑤罹災証明発行訓練⑥地域防災計画に議会の役割明記⑦自治体間災害協定の拡充⑧23区の後方支援⑨災害物資の受け入れ態勢強化⑩大型集合住宅の防災対策⑪仮設住宅用地確保⑫災害時要支援者対策強化⑬女性・子ども対策強化⑭心理的応急処置⑮医療連携強化と*DMAT訓練⑯避難所運営協議会と学校BCP⑰総合防災訓練の強化


毎年行われる総合防災訓練

答弁 ①災害時飲料水の備蓄を検討②市長が災対本部に一刻も早く駆けつける③警視庁・消防庁の派遣職員の助言に頼る④資格取得職員が13人いる⑤熊本への職員派遣を生かす⑥災害対策基本法に位置づけなし⑦遠隔地との災害協定拡充検討⑧後方支援よりまず地域の安全確保優先⑨社協ボラセンと連携強化⑩可能な限り自助共助⑪みなし仮設制度を有効活用⑫指定避難所以外も拡充検討⑬女性配慮推進⑭心理ケアを調査研究⑮都を窓口とした広域連携を要請⑯完成した協議会のマニュアル共有化⑰地域特性と実効性ある訓練実施

健康施策にもっと市長のカラーを 「まち・人」が元気なまち西東京

浅野　髙司（自民）

質問 健康応援都市の実現が総合戦略の基軸というが、全庁的に浸透しているのか。

答弁 住民・まちの健康を推進するため職員一丸となって政策づくりに取り組む。

質問 横浜市では企業と共同でウォーキングによる健康づくり事業を実施し、参加できる環境をつくり、社会全体が笑顔で子育てをするまちづくりを進めたい。



質問 本市が考える商店街の役割、商店街振興の取り組みは。

答弁 商店街は流通基盤であり、役割・活性化は重要と考える。事業経費の一部を補助するなど商店街の発展と地域経済の活性化を図る取り組みを行っている。

質問 本市の空き家対策は現在どう進んでいるのか。

答弁 空き家等に関する相談窓口は当面環境保全課とした。平成28年度は空き家等の実態調査を行う予定。

加する市民には歩数計を無償配付。現在では16万人以上が参加している。本市の取り組みは。

答弁 平成28年度は健康づくりの視点を取り入れたみどりの散策マップの改訂を行う。

質問 さいたま市が発行した*祖父母手帳のように本市でも祖父母が地域の子育ての担い手となるきっかけを支援しては。

答弁 祖父母が孫育てに参

待機児解消は大切だが 子どもの育ちや発達から議論せよ

遠藤　源太郎（自民）

質問 向台中央通り拡幅は用地取得済みの場所から工事せよ。まちの姿が見える。

答弁 工事の準備に入る。

質問 田無高校南側の緑と歴史の散歩道は歴史的使命を終え危険な道路になった。

答弁 課題の整理、道路の線形などを検討する。

質問 町内会・自治会はじり貧傾向だ。市民意識は。

答弁 課題は認識している。

質問 田無駅南口広場の実現は、南部地域のまちづくりのかなめ、起爆剤になる。

答弁 広場実現のため、早い時期に事業認可を受ける。

質問 自転車は、みずから守るガードがないことをPRしてモラル向上を目指せ。

答弁 安全キャンペーンや学校での指導を充実する。

質問 中学生は職場体験を通じ社会人への自覚やボランティア精神が養われる。

答弁 生徒に望ましい職業観・勤労観や奉仕の精神が育まれると評価している。今後は、職場体験を学校教育全体で行うキャリア教育の一環として位置づける。

質問 待機児解消に向け世を挙げて一大問題化している。一番大切な子どもの立場から議論されていない。子どもの育ちや発達を尊重せよ。

答弁 保育ニーズへの対応と同時に、1歳までは子育てを楽しめる支援をする。


市立小学校で行われた自転車教室

一般質問（4）

3館合築・多摩六都科学館との防災協定・公園行政について

小林　たつや（自民）

質問　熊本地震を受け、市民会館・中央図書館・田無公民館の耐震対応と3館合築に当たっての市民参加は。

答弁　早急な耐震対応が必要と考えている。策定懇談会の提言を重く受けとめ、検討部会で検討を重ねている。方向性が示せる段階で市民への情報提供と意見聴取の機会を設けたい。

意見　公共施設の耐震化は重要である。3館合築については話が混乱したが、丁寧に対応し真に市民のためとなるよう考えてほしい。

質問　防災計画における多摩六都科学館の位置づけは。

答弁　現在は集客施設と捉えている。多くの帰宅困難者が見込まれるため、対応を多摩六都科学館と検討している。

意見　近隣住民にとっては災害時の避難スペースとして極めて重要である。災害協定を結ぶことを望む。

質問　特色のある市内公園について伺う。

答弁　平成28年からいこいの森公園及び周辺公園において指定管理者制度を導入し、バーベキューエリア等をつくった。また、保谷町ローズガーデンでは市民と協働で維持管理をしている。

意見　イベントが楽しみであるが、マナー違反がなく、誰もが気持ちよく利用できる公園管理を願う。


保谷町ローズガーデン（保谷町５丁目）

住宅の耐震改修について都道3・4・11号線について

田中　のりあき（自民）

質問　熊本地震の報道では、多くの住宅の倒壊が映し出されていた。そうした熊本地震を踏まえ、本市の現在の木造住宅の耐震改修の進捗状況について問う。

答弁　熊本地震を受けて、地震による住宅被害を減らすため、耐震性が不足する昭和56年以前の旧耐震基準の住宅の耐震化は急務である。市内の住宅の耐震化を積極的に促進していく。

質問　市内には多くの木造住宅密集地域が存在するが、こうした地域の旧耐震基準の建物に対する積極的な対応が必要ではないか。

答弁　西東京市耐震促進化計画では、重点的な取り組みが必要な地域と位置づけて、耐震化の普及啓発や、耐震化への情報提供を積極的に行うなど、今後これらの地域の耐震化を促進する取り組みを検討する。

質問　都市計画道路3・4・11号線の調布保谷線から保谷志木線までの区間は、第四次事業化計画の位置づけがないが、市として今後どのように取り組むのか。

答弁　この都市計画道路は、都市計画マスタープランにも位置づけられていて、市としても重要な路線であると認識している。引き続き東京都及び近隣自治体との協議や調整を進め、東京都に早期整備を要望する。

小中学校内での喫煙は論外早期の認知症家族支援を

保谷　なおみ（自民）

質問　認知症初期集中支援事業の概要について問う。

答弁　複数の専門職が家族の訴え等により、認知症の方及びその家族を訪問し、アセスメント*や家族支援などを、おおむね6カ月間集中的に行うものだ。


防災展示コーナー（防災センター）

意見　認知症という診断があっても、適切な介護サービスに結びついていないと、困った状態が続く。なるべく早い時期に、家族支援を実現してほしい。

子どもの虐待防止対策について

質問　改正児童福祉法が成立したが、何が変わるのか。

答弁　児童の権利に関する条約の精神にのっとり適切に養育され、生活を保障されるなどといった権利が、全児童にひとしく保障される。

防災備蓄について

意見　熊本震災では飲料水不足が課題となったが、水の備蓄は、基本は各家庭である。しかし、家屋の倒壊などに備えて、一定程度は市が準備すべきである。

市内中学校のぼや事件について

質問　教員は児童・生徒に禁煙指導をする立場にある。みずから厳しく律するという意味からも、小中学校の校内は禁煙にすべきと考えるが、考えを問う。

答弁　今回の事件を受け、全校敷地内を禁煙とした。

もっと健康！もっと元気に！1億総活躍社会の実現へ！

酒井　ごう一郎（自民）

西武柳沢駅周辺のまちづくりについて

質問　平成28年度から10年以内の事業着手の考えは。

市長　他の街路事業等の進捗や財政状況を踏まえ、実施計画の中で整理する。

質問　地元要望を踏まえた市の計画の進め方は。

市長　地域住民の意見を伺い、整備の方向を整理する。

防災対策について

質問　車中避難者の対応は。

市長　熊本地震の事例を踏まえ、今後検証を行う。

質問　福祉避難施設を順次開設するとしているが、災害は局地的なものではない。速やかに開設すべきだ。

市長　運用を検討する。

公園行政について

質問　東伏見公園でのイベントを充実させるため、上下水道設備等のインフラ整備を東京都に要望すべきだ。

市長　東京都に伝える。

意見　東伏見公園東側区域にもトイレを設置すべきだ。

質問　ボール遊びができる市立公園を整備すべきだ。

市長　近隣の方の理解を得ながら課題を整理する。

産業振興について

質問　仕事を求める市民ニーズは多様化している。本市の就労支援は。

市長　平成27年度は就職情報コーナー利用者の中から1千120人が就職された。今後も効果的な支援に努める。



就職情報コーナー（田無庁舎）

備えあれば憂いなし！西東京市民の安心・安全を守る！

浜中　のりかた（自民）

避難所での飲料水の確保と家庭での水備蓄の徹底を！

意見　小学校等の避難所での飲料水の備蓄は基本的にはしていない。工夫をして水の確保を要望する。また、各家庭の水備蓄が前提であることを市民へ呼びかけるキャンペーンも要望する。

感震ブレーカーの公費補助を！

質問　地震による木造密集地域の火災を防ぐために、自動的にブレーカーが落ちる装置の公費負担導入は。

答弁　調査研究する。

市民会館を守る！

一方的な売却には反対！

質問　老朽化し、耐用年数が迫っている市民会館について、市はどのように考えているのか。

答弁　市民会館・中央図書館・田無公民館の耐震対応について、耐震補強を実施し継続使用するのではなく、各施設が抱えている課題を解決する方策として市民会館を建て替える方向で検討することとし、新たな付加価値の創造につながる複合化の方向性で検討している。

意見　ホール以外の市民会館の機能について、議会では語られることが少ないが、個人利用の学習室や有料の各部屋も大変重宝されている。市民会館利用者の声なき声にも耳を傾けて、市民益の実現を要望する。

認可保育園増設で待機児解消図れ保育士処遇改善へ市独自施策を

藤岡　智明（共産）

質問　平成28年4月1日現在の待機児数は昨年比11人増の154人、隠れ待機児といわれる271人を合わせると425人だ。待機児解消対策は。

答弁　認可保育所4園、小規模保育所9園、事業所内保育所1園の整備を進める。

質問　この整備で440人受け入れとなるが、質の保障のためには認可保育園の増設が必要だ。見解を伺う。

答弁　待機児の約90％が0～2歳児。地域型保育事業の整備で解消を目指す。

意見　小規模保育所の増設では質的に実際の待機児解消とならない。認可保育所増設こそ求められる。

質問　国は緊急的対応施策として、国基準以上の自治体独自基準を緩和して、詰め込みによる待機児解消を要請している。本市の見解と対応を問う。

答弁　旧都基準により保育の質を維持している。直ちに変更する考えはない。

質問　保育士の賃金は全産業平均と比較すると月約10万円低い。本市の保育士の待遇の実態はどうなっているのか。

答弁　補助金にかかる実績調査書などにより把握に努めている。

意見　保育士家賃補助制度の先進事例に学び、処遇改善につながる市独自の家賃補助制度創設を提案する。

一般質問（5）、用語の解説、議会NEWS①、視察REPORT

災害弱者に考慮した防災対策を！ 入学準備金の早期支給と拡充を！

大竹　あつ子（共産）

災害弱者の防災対策について

質問　災害時、避難所に避難した高齢者や障がい者など、物資の供給の列に並ぶことができない方にはどのように対応するのか。

答弁　個別に救援物資を届ける等、配慮を検討する。

質問　障がい者への対応を理解してもらうため、災害時障がい者サポートマニュアルの作成・普及が必要ではないか。

答弁　調査研究していく。

就学援助について

質問　中学校の入学準備金を小学6年生で支給する自治体もある。6年生時の支給はできないのか。

答弁　本市では支給年度に行う制度としている。

意見　入学準備は6年生時に行う。文科省通知に沿った早期支給の対応を求める。

特別支援教室について

質問　特別支援教室導入により指導を在籍校、拠点校どちらかを選択できるのか。

答弁　どちらで学ぶのが望ましいか保護者に伝える。

質問　特別支援教室の入級が不適となった児童の対応はどうしていくのか。

答弁　教材の工夫など個に応じた指導を行っている。

意見　通級という名前がなくなっても、積み上げてきたものを手放すことなく、子どもを見守るよう求める。

若者の就労支援対策は緊急課題 重点施策として取り組みを！

森住　孝明（共産）

若者青年支援について

質問　就労支援や青年対策の実施検討状況と専門担当部署設置について伺う。

答弁　次世代の結婚、出産、子育て応援施策や若者サミット開催などを検討する。生活サポート相談では、ハローワークと連携した就労支援を進めている。専門部署設置は調査研究する。

意見　若者は不安定な就労で結婚も困難だ。市として具体的な取り組みが急がれている。専門担当部署の早急な設置を強く求める。

防災対策について

質問　感震ブレーカー設置への補助制度の検討状況と木造住宅耐震診断改修補助制度の対象範囲を新耐震基準まで拡大してはどうか。

答弁　感震ブレーカーは国や都の支援体制と先進自治体の事例等を調査研究する。耐震診断改修の対象範囲は、国や都の動向を注視し、引き続き住宅の耐震化を促進していく。

聴覚障害支援について

質問　聴覚障害者への情報手段としての要約筆記事業の実施状況を伺う。

答弁　サービス利用は自己負担、利用回数ともに制限なしで実施している。

意見　中途失聴者など難聴者であれば誰でも利用できる。サービスの周知徹底を強く求める。

保育園・図書館・公民館 行革による後退はしてはならない

保谷　清子（共産）

行財政改革アクションプランより3点について

質問　保育園の民間委託・民間譲渡を進めるとあるが、運営形態は株式会社も含むのか。検討状況は。

答弁　株式会社も含め検討している。庁内検討組織で従来の民間委託を評価検証し、審議会に諮っていく。

意見　営利目的の保育園では、保育の質の点から問題がある。民間委託・民間譲渡はすべきではない。

質問　図書館の指定管理者の検討とあるが、検討状況について伺う。

答弁　他市の情報を集め、平成29年度に図書館協議会で協議していく。

意見　指定管理者を実施した佐賀県武雄市では、選書の疑惑が明らかになった。慎重な検討を求める。

質問　公民館の受益者負担の導入とあるが、検討状況について伺う。

答弁　各市の状況を調査し検討をしていく。

意見　教育施設の公民館を無料利用することは当然の権利だ。無料維持を求める。

福祉行政について

質問　特別養護老人ホームの待機者が毎月1千名を超える状況だ。早急に増設をすべきだ。

答弁　次期の介護保険料に影響が出るため、増設は慎重に検討すべき課題だ。

用語の解説

＊障害者サポーター
障害者サポーター養成講座等を受講し、障害のある人が困っていたら、ちょっとした配慮や支援をしていただく人。

＊民泊
自宅の一部や空き別荘、マンションの空き室などを活用して宿泊サービスを提供するもの。

＊DMAT（ディーマット）
医師、看護師、業務調整員で構成され、大震災等の自然災害や交通事故等の災害現場に派遣される専門的な訓練を受けた医療チーム。

＊祖父母手帳
祖父母が育児をしていたときに比べ、情報が多く、育児方法が大きく変化している中で、現在の育児法を学び、父母との関係を円滑にするとともに「地域における子育て」の担い手となるきっかけとするため、さいたま市で発行された冊子。

＊アセスメント
利用者、家族等の生活の全体像を把握し、自立した日常生活の支障となっている原因を探り、その改善のための道筋を利用者とともに考えるプロセス。

視察REPORT

庁舎統合方針検討特別委員会

日程・視察先
5月9日　愛知県高浜市
5月10日　愛知県新城市

報告者　庁舎統合方針検討特別委員長　遠藤　源太郎

参加委員数　8人、委員外議員　2人

愛知県高浜市
「定期借家権を活用した庁舎整備」について

高浜市の本庁舎は、建設後39年が経過、近接の小学校も含め耐震化が未実施である。基本方針として①本庁舎の整備費用とその後の維持管理費用の抑制。②本庁舎の保有形態の見直し、賃借やリースも検討。③老朽化した小学校、公民館等の整備を重点に。

市は、土地を無償で提供し、民間事業者が庁舎を建設する。市は、賃貸借契約に基づき定額を20年間支払う。財政負担は毎年平準化される。民間事業者側は、建物を所有し、設計から建設・工事監理、諸官庁への手続、維持管理・運営を行う。議場等の多目的な利用も可能とした。期間を20年間としたのは、20年後の行政需要の変化にも柔軟な対応ができる。ＩＴ化の推進による事務の多様化、窓口業務等行政サービスの提供方法が変わるかもしれない。建築設備の更新時期が20年後に多く到来するため。

愛知県新城市
「庁舎建設と市民参加、住民投票」について

市町村合併により、6カ所9案の候補地があったが、新庁舎を考える検討会議で、1カ所に絞り込むことを諮問。構成員は、学識経験者、各界代表者及び公募市民の19名。候補地決定の主な理由は①新城城址周辺で古くからの行政の中心。②市民アンケート結果で、60.5％が選んでいる。③議会では、大半の議員が賛同。④これからの市の人口減少や超高齢社会を迎えるに当たり、今後の都市の拡大や成長に期待するのではなく、インフラ整備の問題等も考えると既成市街地での建設が望ましい。

市民への周知については、市の方針で「市民とつくる、市民のための庁舎建設」というコンセプトがあり、市民まちづくり集会を開催した。庁舎建て替えの意識の共有化が目的で、説明して決定まで持っていくことではない。市民意見の反映については、庁舎機能を「市民スペース」「議会スペース」「執務スペース」に分類し、それぞれの利用者から直接意見を聞き、基本設計に反映した。

議会NEWS ① 採択された陳情への市の対応

市議会で採択された請願・陳情については、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することになっています。

ここでは平成27年に採択または趣旨採択された5件のうち、2件について市からの報告をお知らせします。その他3件については、議会だより第69号（平成28年5月15日発行）に掲載しています。

件　名	保谷中学校校庭等に夜間照明の設置を求める陳情	「人にやさしいまちづくり」条例の厳格な運用を求める陳情
採択年月	平成27年6月22日採択	平成27年9月16日趣旨採択
陳情事項	市民スポーツ振興、生涯学習及び健康づくりを促進するため、保谷中学校の校庭並びにテニスコートに夜間照明を設置し、市民団体等の利用に供することを求めるもの。	東町2丁目に建設中の5階建てマンションについて、「西東京市人にやさしいまちづくり条例」の例外規定を安易に適用せず、事業者に便宜を図るかのような密室協議を改めることを求めるもの。
検討結果	庁内関係部署と連携して、設置に向け調査・検証などを行い、学校・地域住民に対して丁寧に対応してまいります。	西東京市人にやさしいまちづくり条例の適用を受ける開発事業については、引き続き近隣住民に対して、丁寧な説明を行うよう開発事業者を指導しています。
理　由	市民が身近な場所で気軽にスポーツを行える場づくりは、市民のスポーツ推進にとって重要なものであることから、夜間照明の設置は、地域住民の自主的なスポーツ活動を推進するために有効なものと考えています。	西東京市人にやさしいまちづくり条例において、人にやさしいまちづくりは、市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、市民、事業者及び市の相互の信頼の下に、協働により行うものとして、基本理念が定められているためです。

本会議の審議・委員会の審査から、公募写真、議会 NEWS②

本会議の審議から

第2回定例会の初日に上程された「工事請負契約の締結について」の議案は、本会議で審議が行われたため、その主な審議内容についてお知らせします。

「工事請負契約の締結について」

【説明】保谷町五丁目15番地先の市道千348号線に生じている溢水を、時間雨量50ミリへの対策工事を行い解消を図る。契約金額は1億4千904万円。工期は契約確定日の翌日から平成29年2月28日までである。

【主な質疑】

問　工事車両は何トントラックを使用し、保安要員は何人配置するのか。保谷小の通学路への対応は。

答　車両は4トントラックが見込まれる。車両のルート等が決まったら、学校と誘導員の配置等の打ち合わせを行い、工事に関する保安要員等の配置を決める。

問　近隣への説明は。

答　戸別にチラシを配り、口頭の説明を加え周知する。

【結果】賛成全員で同意

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

※「西東京市合築複合化にかかわる陳情」は、閉会中の継続審査となりました。

文教厚生委員会

「児童保育費用徴収条例の一部を改正する条例」

【説明】子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、要保護者等に該当する世帯又は多子世帯において、区市町村民税の所得割の額が一定程度に達しない世帯の利用者負担額に軽減の特例を設ける。

【主な質疑】

問　対象世帯、人数は。

答　多子世帯、要保護者等の世帯を合わせて約110世帯が対象となる見込み。

問　市民への周知は。

答　園だよりなどでお知らせするほか、保育園を通じて全世帯に通知予定。

問　法律改正に伴う条例改正による市への影響は。

答　市としては670万円程度の減額となり、そこに450万円程度の国と都の負担額があるため、200万円程度の減額の見込み。

問　要保護者等の定義は。

答　母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養している者。身体障害者福祉法の規定により、身体障害者手帳の交付を受けた方で、施設に入所や入院をしていない在宅障害者の方などが要保護者等になる。

問　要保護者等の所得割額7万7千101円未満。年収に換算するとどのくらいか。

答　国のモデルでは年収360万円程度である。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「市道路線の認定について」（5件）

【説明】都市計画法に基づく開発行為により設置され、寄附された道路を道路法の規定により認定する。

【主な質疑】

問　道路の路面の仕上げに関するルールはあるのか。

答　開発事業で整備する道路は、人にやさしいまちづくり条例により、その都度指導している。インターロッキングは、維持管理上非常に大変なため、できるだけアスファルトにするよう指導している。

【結果】賛成全員で可決

～公募写真をご紹介します～



「我が家に珍客（カルガモ親子）」

撮影：マロンママさん（南町在住）
場所：南町一丁目（平成27年7月31日撮影）

議会 NEWS ②

政務活動費の収支をお知らせします

平成27年度政務活動費の収支概要（平成27年4月～平成28年3月）

政務活動費は、毎年度、その支出内容について、収支報告書に領収書等を添えて議長に提出します。

ここでは、平成27年度に各会派へ交付した政務活動費の収支概要をお知らせします。

政務活動費とは

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、会派に交付するものです。

当市議会では、議員一人当たり年額24万円（月額2万円）を支給しています。

主な使途としては、調査研究に要する事務経費のほか、地方自治に関する書籍の購入、先進施策を行っている地方自治体への視察や、議会に関する研究フォーラム等への参加、議員の議会活動報告発行等です。

収支報告書と収支概要は、市議会だよりや市のホームページで、領収書を含む全ての書類は議会図書室（田無庁舎３階）で公開しています。

（単位：円）

支出項目＼会派名（会派人数）		自由民主党西東京市議団（８人）	西東京市議会公明党（５人）	日本共産党西東京市議団（４人）	統一会派みらい（４人）	民主改革フォーラム（３人）	生活者ネットワーク（２人）	【無所属①】市民の目（１人）	【無所属②】市民派無所属西東京（１人）
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	3,000					69,461		
視察研修費	会派が行う先進地等への視察・研修等に要する経費又は他団体等が開催する視察・研修等への参加に要する経費	856,105	818,843	60,400	557,384	544,543	52,979	57,344	59,440
広報費	会派の調査研究に係る活動、議会活動及び市の政策について住民に報告するために要する経費			714,613				68,332	31,210
広聴費	会派が行う住民からの要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費						7,390		
資料作成費	会派が行う調査研究に係る活動のために必要な資料の作成に要する経費						3,670		
資料購入費	会派が行う調査研究に係る活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費	527,134	176,388		166,057		129,388	106,752	94,585
事務費	会派が行う調査研究に係る活動のために必要な事務用消耗品の購入、事務機器のリース、文書通信（インターネット及びファクシミリ装置を用いて行う通信をいう。）その他事務の執行に要する経費	207,825	208,455	130,733	229,884	170,669	157,794	16,200	58,964
支出額		1,594,064	1,203,686	905,746	953,325	715,212	420,682	248,628	244,199
交付額		1,920,000	1,200,000	960,000	960,000	720,000	480,000	240,000	240,000
返還額（※1）		325,936	0	54,254	6,675	4,788	59,318	0	0

※1 返還額とは、各会派の支出額が交付額を下回ったため市に返還された金額です。

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、会議の開催状況等

第2回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△一部反対

件名＼会派（ ）は所属議員数		結果	自由民主党西東京市議団（8）※1	西東京市議会公明党（5）	日本共産党西東京市議団（4）	統一会派みらい（4）	民主改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属①（1）	無所属②（1）
条例改正	・児童保育費用徴収条例	可決	賛成全員							
その他	・工事請負契約の締結について	同意	賛成全員							
その他	・市道路線の認定について（5件）	可決	賛成全員							
議員提出議案	・米軍属の元海兵隊員による沖縄県女性遺体遺棄事件に関する意見書	否決	×	×	○	△	×	○	○	○
議員提出議案	・保育所の待機児問題を解決することを求める意見書	否決	×	×	○	△	×	○	○	○
議員提出議案	・待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議員提出議案	・次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書	可決	賛成全員							
議員提出議案	・食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書	可決	賛成全員							
議員提出議案	・骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書	可決	賛成全員							
議員提出議案	・原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書	可決	×	×	○	○	○	○	○	○

※1　議長は採決に加われないため、採決時は7名。

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて「受動喫煙防止条例」の早期制定を求める陳情（趣旨採択）（文教厚生）

継続審査となったもの

○西東京市合築複合化にかかわる陳情（企画総務）
○田無公民館・中央図書館の市民会館への合築複合化案に関する請願
○3館合築複合化案に関する陳情
○中央図書館・田無公民館を現在の場所に存続させることの陳情
○3館合築複合化に関する陳情
○3館合築の棚上げに関する陳情（以上、文教厚生）

今定例会で可決した意見書

待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書
【提出先】内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（消費者）、農林水産大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、環境大臣

骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、復興大臣、東京都知事

次回定例会のお知らせ

■第3回定例会は9月2日（金）から開催予定
詳細は、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情の提出は8月26日（金）まで
請願・陳情は随時受け付けしていますが、第3回定例会中に審査を行うためには、8月26日（金）までにご提出をお願いします。
※定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

熊本地震災害義援金

熊本地震で被災された皆様にお見舞い申し上げます。
西東京市議会は議員一同で、平成28年5月24日に全国市議会議長会を通し、30万円を被災地へ送りました。

第2回定例会 会議録の公開予定

会議名	冊子		ホームページ
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	8月上旬	8月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会 ・庁舎統合方針検討特別委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室		

会議の開催状況（平成28年4月～6月）

4月
22日　議会報編集委員会

5月
11日　議会ICT推進協議会
12日　会派代表者会議
31日　議会運営委員会、議会ICT推進協議会

6月
3日　**第2回定例会**・本会議（議案等上程～議決、付託）、会派代表者会議、議会報編集委員会
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
8日　本会議（一般質問）
9日　本会議（一般質問）
10日　企画総務委員会、建設環境委員会
13日　文教厚生委員会
14日　庁舎統合方針検討特別委員会
15日　議会運営委員会
20日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会

禁止されています
議員の寄附行為や時候のあいさつ状

議員は、選挙区内の方に対する次の行為が禁止されています。
◇お金や物の贈答
◇暑中見舞いなどの時候のあいさつ状の送付（答礼のための自筆によるものは除く）
◇地域の祭り、会合などへ差し入れ・お祝い金・賛助金を出すこと

実費が伴う行事や会費が必要な催しを案内する際には、会費を明示してください。
市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

編集後記

まだまだ暑い夏が続きますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。環境省では毎年クールビズ期間を設定していますが、今年は幅広く認知が広まったとのことで5月から9月になりました。西東京市では昨年度と同様に5月から10月までとなっておりますので市民の皆様のご理解とご協力を何卒よろしくお願いいたします。
議会報編集委員会では皆様にますます関心を持っていただけるようにわかりやすい紙面づくりを心掛けていきます。
皆様からのご意見、掲載写真等ございましたらぜひお寄せください。議会報編集委員一同心よりお待ち申し上げております。（S）

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html
gikai@city.nishitokyo.lg.jp